

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第38期（決算日：2019年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る9月10日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
34期(2017年9月11日)	10,846	250	5.0	1,612.26	2.4	97.7	—	2,297
35期(2018年3月12日)	11,564	400	10.3	1,741.30	8.0	97.6	—	2,294
36期(2018年9月10日)	10,932	0	△5.5	1,687.61	△3.1	97.2	—	2,130
37期(2019年3月11日)	9,831	0	△10.1	1,581.44	△6.3	97.5	—	1,820
38期(2019年9月10日)	9,857	0	0.3	1,557.99	△1.5	98.0	—	1,750

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年3月11日	9,831	—	1,581.44	—	97.5	—
3月末	10,025	2.0	1,591.64	0.6	96.5	—
4月末	10,327	5.0	1,617.93	2.3	94.8	—
5月末	9,468	△3.7	1,512.28	△4.4	96.9	—
6月末	9,816	△0.2	1,551.14	△1.9	97.8	—
7月末	9,968	1.4	1,565.14	△1.0	98.1	—
8月末	9,597	△2.4	1,511.86	△4.4	97.8	—
(期末) 2019年9月10日	9,857	0.3	1,557.99	△1.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

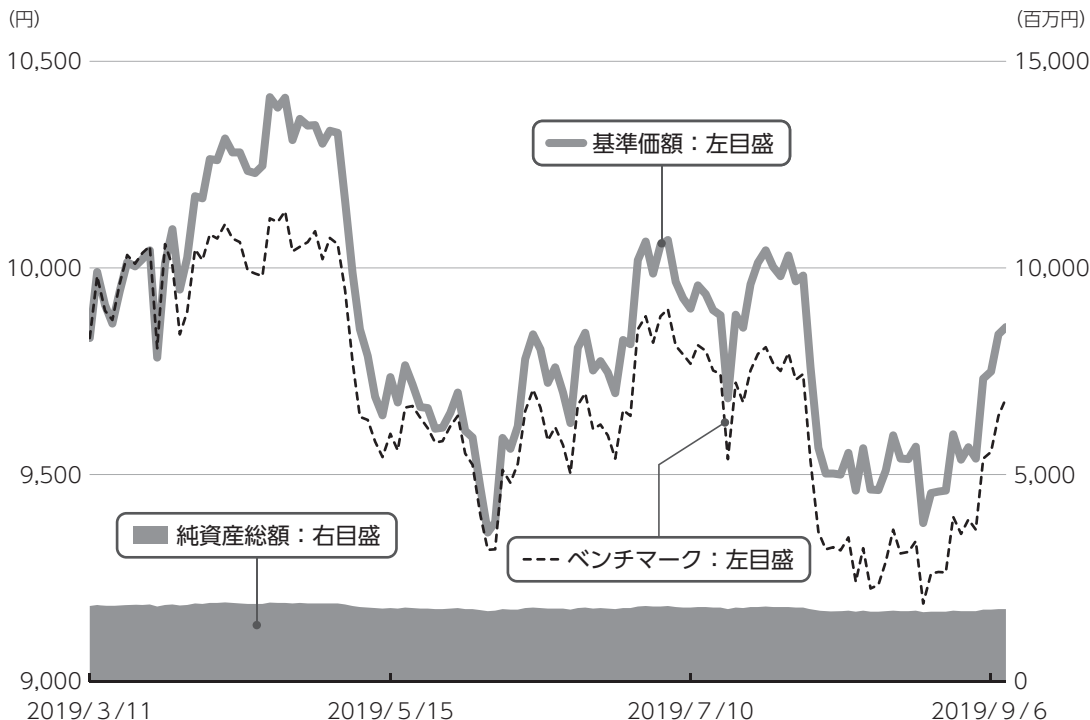
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第38期：2019年3月12日～2019年9月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第38期首	9,831円
第38期末	9,857円
既払分配金	0円
騰落率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.5%）を1.8%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展が期待されたことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことで、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中間の通商交渉問題激化による国内企業の業績悪化懸念などを背景に国内株式市況が下落したことで、バリューマザーファンド（以下、バリューマザー）の下落が、基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
グロースマザーファンド	3.8%	49.4%
バリューマザーファンド	-1.8%	50.4%

第38期：2019年3月12日～2019年9月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が

期待され国内株式市況は堅調に推移しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、期首は安定成長期待がもてるグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースをオーバーウェイトとしていました。しかし、2019年3月下旬に、米国の2019年の金融政策に関して、利上げ見送りに加え、バランスシート調整も9月で終了される見込みとなり、更なる金利低

下余地は限定的と判断し、グロースのオーバーウェイト比率を縮小する決定をしました。続いて4月下旬に方向感がにくい展開を想定して一旦中立へと戻す決定をしました。期末時点でも中立を継続しています。

“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。

期末現在の組入比率は、バリューマザー50.4%、グロースマザー49.4%としております。

▶ グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね60～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では安川電機、スシローグローバルホールディングスなど6銘柄を新規に組み入れました。また、小松製作所、正栄食品工業など9銘柄を全株売却しました。

▶ バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資する

ことにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は54銘柄～60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、京成電鉄や三菱地所など14銘柄を新規に組み入れました。また、日本郵政や丸紅など9銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.5%）を1.8%上回りました。

資産配分効果はややプラスとなり、バリューマザー、グロースマザーがそれぞれベンチマークをアウトパフォーマンスした結果、全体としてはベンチマークを上回りました。

▶ グロースマザーファンド プラス要因

業種配分効果

食料品、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果

第一三共、ファーストリテイリングをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

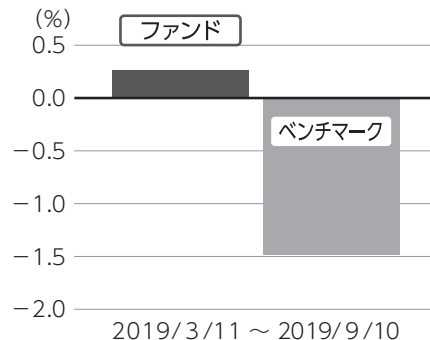
業種配分効果

輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイト、情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果

ソフトバンクグループ、小糸製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ バリューマザーファンド

プラス要因

業種配分要因

電気・ガス業、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

有沢製作所、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

鉄鋼、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

三井E & Sホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第38期
	2019年3月12日～2019年9月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,916

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

投資スタイルは、米中貿易問題が不透明であることなどにより方向感が出づらいつ展開を想定し、中立を継続します。しかし、株式市場全体は循環物色の傾向があるため機動的な運用を行う方針です。

▶ グロースマザーファンド

基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。世界各国のインフレ率が落ち着いた水準にあるなか、主要国はこぞって金融政策を緩和方向へシフトしています。世界的な低インフレ・低金利は、各国の株式市況を下支えすると同時に、消費・投資など内需の底堅い推移に寄与するとみられます。特に日本の内需については、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

東証1部上場2020年3月期決算企業の第1四半期決算は製造業が2桁減益となる一方、非製造業（金融を除く）は2桁増益となっており、明暗が大きく分かれました。米国は中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動するなど、米中貿易摩擦は激しさを増しつつあります。国内では、消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討され、国内経済への寄与が期待されます。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

2019年3月12日～2019年9月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	91	0.921	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.433)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.044)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	0.966	

期中の平均基準価額は、9,848円です。

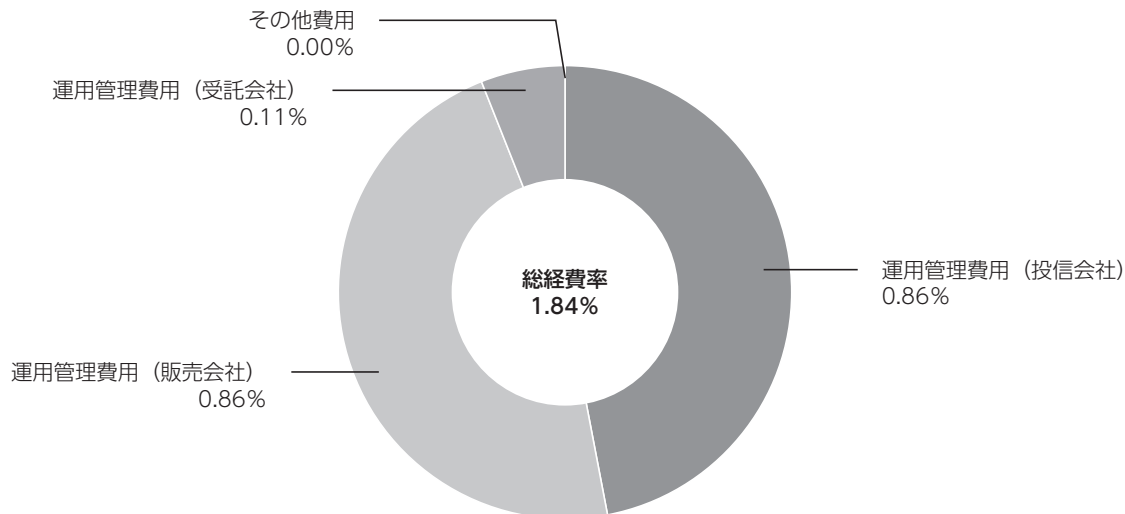
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月12日～2019年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グロースマザーファンド	—	—	174,281	178,453
バリューマザーファンド	47,724	123,371	14,526	37,227

○株式売買比率

(2019年3月12日～2019年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	838,016千円	1,151,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,362,276千円	1,332,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日～2019年9月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 318	百万円 84	% 26.4	百万円 519	百万円 125	% 24.1

平均保有割合 36.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 619	百万円 185	% 29.9	百万円 532	百万円 67	% 12.6

平均保有割合 64.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 19	百万円 18	百万円 115

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	782千円
うち利害関係人への支払額 (B)	181千円
(B) / (A)	23.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	1,017,017	842,736	864,731
バリューマザーファンド	315,827	349,026	882,407

○投資信託財産の構成

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	864,731	48.9
バリューマザーファンド	882,407	49.9
コール・ローン等、その他	21,946	1.2
投資信託財産総額	1,769,084	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,769,084,916
コール・ローン等	19,327,023
グロースマザーファンド(評価額)	864,731,544
バリューマザーファンド(評価額)	882,407,791
未収入金	2,618,558
(B) 負債	18,831,917
未払解約金	2,375,960
未払信託報酬	16,430,855
未払利息	35
その他未払費用	25,067
(C) 純資産総額(A-B)	1,750,252,999
元本	1,775,675,002
次期繰越損益金	△ 25,422,003
(D) 受益権総口数	1,775,675,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,857円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,852,162,400円
 期中追加設定元本額 177,997円
 期中一部解約元本額 76,665,395円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9857円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は25,422,003円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年3月12日～ 2019年9月10日
費用控除後の配当等収益額	4,215,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	3,054,446円
分配準備積立金額	333,085,759円
当ファンドの分配対象収益額	340,356,173円
1万口当たり収益分配対象額	1,916円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2019年3月12日～2019年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,487
受取利息	12
支払利息	△ 3,499
(B) 有価証券売買損益	20,898,953
売買益	39,419,578
売買損	△ 18,520,625
(C) 信託報酬等	△ 16,455,951
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,439,515
(E) 前期繰越損益金	23,383,404
(F) 追加信託差損益金	△ 53,244,922
(配当等相当額)	(3,054,127)
(売買損益相当額)	(△ 56,299,049)
(G) 計(D+E+F)	△ 25,422,003
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 25,422,003
追加信託差損益金	△ 53,244,922
(配当等相当額)	(3,054,446)
(売買損益相当額)	(△ 56,299,368)
分配準備積立金	337,301,727
繰越損益金	△ 309,478,808

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

グロースマザーファンド

《第38期》決算日2019年9月10日

[計算期間：2019年3月12日～2019年9月10日]

「グロースマザーファンド」は、9月10日に第38期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097
35期(2018年3月12日)	11,416	15.5	174.95	8.6	97.2	—	3,107
36期(2018年9月10日)	10,918	△ 4.4	169.85	△2.9	95.9	—	2,999
37期(2019年3月11日)	9,883	△ 9.5	159.42	△6.1	96.6	—	2,528
38期(2019年9月10日)	10,261	3.8	161.56	1.3	97.7	—	2,371

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年3月11日	円	%		%	%	%
	9,883	—	159.42	—	96.6	—
3月末	10,153	2.7	161.43	1.3	96.4	—
4月末	10,582	7.1	165.43	3.8	97.6	—
5月末	9,694	△1.9	155.72	△2.3	97.2	—
6月末	10,058	1.8	159.55	0.1	97.3	—
7月末	10,352	4.7	162.62	2.0	97.3	—
8月末	10,046	1.6	158.27	△0.7	97.2	—
(期 末) 2019年9月10日	10,261	3.8	161.56	1.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

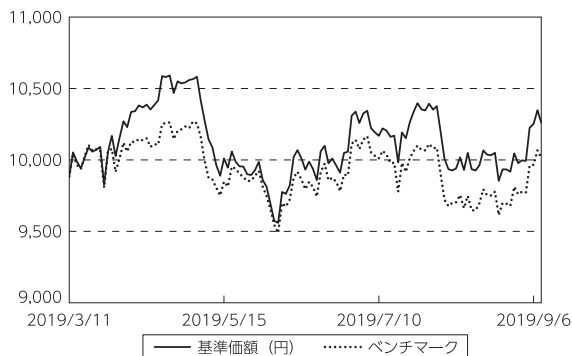
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.3%)を2.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が利上げ停止を示唆したことをきっかけに、米国などで利下げ観測が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

トランプ米大統領が新たな対中関税を表明したことで米中関係の悪化懸念が強まり、国内企業の業績に対する先行き警戒感が高まったことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、ファーストリテイリング、エムスリー、T I S、資生堂
下位5銘柄…ソフトバンクグループ、小糸製作所、村田製作所、朝日インテック、ヤマハ

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は、期を通じてみると一進一退で推移しました。
- ・パウエルFRB議長が利上げ停止を示唆したことをきっかけに、米国などで利下げ観測が高まったことなどが世界的に株式市況を下支えました。その一方で、トランプ米大統領が新たな対中関税を表明したことで米中関係の悪化懸念が強まり、国内企業の業績に対する先行き警戒感が高まったことが、上値を抑える要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね60～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では安川電機、スシローグローバルホールディングスなど6銘柄を新規に組み入れました。また、小松製作所、正栄食品工業など9銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・業種配分効果：食料品、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：第一三共、ファーストリテイリングをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイト、情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：ソフトバンクグループ、小糸製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。世界各国のインフレ率が落ち着いてきた水準にあるなか、主要国はこぞって金融政策を緩和方向へシフトしています。世界的な低インフレ・低金利は、各国の株式市況を下支えすると同時に、消費・投資など内需の底堅い推移に寄与するとみられます。特に日本の内需については、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。このような背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月12日～2019年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、10,119円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月12日～2019年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		86	318,926	154	519,089
		(65)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月12日～2019年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	838,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,362,276千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日～2019年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	318	84	26.4	519	125	24.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	159千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				
コムシスホールディングス	12.5	12.5	36,300	
大成建設	—	4	15,800	
住友林業	17.2	—	—	
日揮	6.9	—	—	
食料品 (2.4%)				
ヤクルト本社	5	3.2	19,296	
キッコーマン	2.9	—	—	
ニチレイ	17.7	15.4	36,667	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	15	29.6	23,022	
化学 (10.1%)				
昭和電工	8.8	8.8	26,294	
信越化学工業	4.9	6	67,710	
宇部興産	10.3	5.3	11,522	
資生堂	14.7	13.3	110,882	
小林製薬	2.2	2.2	17,336	
医薬品 (11.8%)				
塩野義製薬	6.2	6.2	35,854	
日本新薬	3.5	3.5	29,890	
中外製薬	6.6	3.1	23,777	
エーザイ	4.3	3.8	20,436	
第一三共	16	16.1	108,063	
大塚ホールディングス	7.2	7.2	32,112	
ペプチドリーム	6.9	4.4	22,616	
ガラス・土石製品 (0.1%)				
東海カーボン	16.3	2	2,238	
非鉄金属 (0.9%)				
住友金属鉱山	—	6.5	21,671	
機械 (5.5%)				
SMC	1	1.2	53,472	
小松製作所	18.3	—	—	
クボタ	13.2	13.2	20,730	
ダイキン工業	2.3	2.3	31,625	
ダイフク	5	4.3	22,661	
電気機器 (25.2%)				
日立製作所	2.7	2.7	10,770	
富士電機	3.4	6.3	20,538	
安川電機	—	9.3	35,991	
日本電産	5.5	5.2	74,308	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アンリツ	11.6	11.6	22,005	
ソニー	12.4	8.8	56,047	
横河電機	17.7	11.4	22,458	
キーエンス	2.1	1.7	110,619	
山一電機	6.9	4.7	5,616	
ファナック	0.1	0.1	1,947	
ローム	1.3	1.3	10,764	
太陽誘電	11.3	18.4	41,584	
村田製作所	4.8	13.4	65,217	
小糸製作所	6.7	6.7	34,505	
東京エレクトロン	3.1	3.5	71,312	
輸送用機器 (1.9%)				
いすゞ自動車	13.9	13.9	16,610	
トヨタ自動車	4.6	3.7	26,577	
日野自動車	0.6	0.6	544	
スズキ	3.8	—	—	
精密機器 (6.9%)				
テルモ	8.1	16.2	50,236	
島津製作所	8.9	8.5	22,627	
H O Y A	3.4	3.4	30,470	
朝日インテック	12.5	23.8	57,834	
その他製品 (3.6%)				
ヤマハ	3.1	4.3	19,973	
任天堂	1.8	1.5	62,490	
陸運業 (1.4%)				
京成電鉄	—	5.1	21,037	
東海旅客鉄道	0.9	—	—	
ヤマトホールディングス	6.5	6.5	12,116	
情報・通信業 (10.9%)				
T I S	9.4	11	68,640	
ヤフー	65	65	18,785	
K D D I	—	9.3	26,002	
N T T ドコモ	4.7	4.7	12,929	
東宝	5.6	—	—	
ソフトバンクグループ	12.3	26.6	125,312	
卸売業 (—%)				
正栄食品工業	8.8	—	—	
小売業 (8.5%)				
スシローグローバルホールディングス	—	3.5	23,835	
パン・バシフィック・インターナショナルホ	8.2	29.2	49,318	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	11.3	11.3	24,780
ニトリホールディングス	2	1	15,145
ファーストリテイリング	1.4	1.3	85,241
不動産業 (0.5%)			
パーク24	7	—	—
三井不動産	4.3	4.3	10,799
サービス業 (7.1%)			
エムスリー	26.8	23.4	55,926

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	3	3	46,065
トレンダーズ	17.8	9.8	5,693
リクルートホールディングス	19.9	17.6	55,880
合 計	株 数 ・ 金 額	590	587
	銘柄数<比率>	67	64 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,318,533	% 97.5
コール・ローン等、その他	60,040	2.5
投資信託財産総額	2,378,573	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,378,573,033
コール・ローン等	58,942,378
株式(評価額)	2,318,533,730
未収配当金	1,096,925
(B) 負債	6,601,961
未払解約金	6,601,855
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	2,371,971,072
元本	2,311,552,557
次期繰越損益金	60,418,515
(D) 受益権総口数	2,311,552,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,261円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,558,343,574円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 246,791,017円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0261円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド	1,468,816,426円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド	842,736,131円
合計	2,311,552,557円

○損益の状況 (2019年3月12日～2019年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,350,237
受取配当金	18,367,817
受取利息	46
その他収益金	534
支払利息	△ 18,160
(B) 有価証券売買損益	76,982,315
売買益	224,515,581
売買損	△147,533,266
(C) 保管費用等	△ 124
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,332,428
(E) 前期繰越損益金	△ 29,831,584
(F) 解約差損益金	△ 5,082,329
(G) 計(D+E+F)	60,418,515
次期繰越損益金(G)	60,418,515

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第38期》決算日2019年9月10日

[計算期間：2019年3月12日～2019年9月10日]

「バリューマザーファンド」は、9月10日に第38期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年9月11日)	27,705	2.8	731.48	△1.7	99.0	—	1,675
35期(2018年3月12日)	29,770	7.5	787.97	7.7	98.4	—	1,804
36期(2018年9月10日)	28,285	△5.0	759.69	△3.6	99.2	—	1,536
37期(2019年3月11日)	25,743	△9.0	712.00	△6.3	99.0	—	1,313
38期(2019年9月10日)	25,282	△1.8	686.69	△3.6	98.6	—	1,359

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年3月11日	円	%		%	%	%
	25,743	—	712.00	—	99.0	—
3 月 末	26,063	1.2	712.18	0.0	96.9	—
4 月 末	26,584	3.3	721.78	1.4	97.3	—
5 月 末	24,446	△5.0	669.33	△6.0	97.5	—
6 月 末	25,395	△1.4	687.80	△3.4	98.5	—
7 月 末	25,529	△0.8	688.60	△3.3	98.8	—
8 月 末	24,452	△5.0	659.40	△7.4	98.9	—
(期 末) 2019年9月10日	25,282	△1.8	686.69	△3.6	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

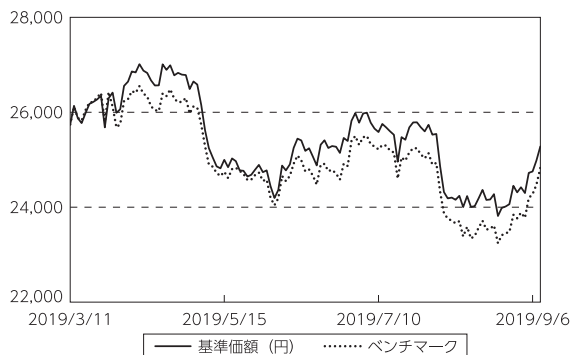
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.6%)を1.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が利上げ停止を示唆したことなどを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の対中関税引き上げが実施されたことや国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…プロトコーポレーション、京成電鉄、SCREENホールディングス、イビデン、有沢製作所

下位5銘柄…三井E&Sホールディングス、船井電機、リコー、ソフトバンクグループ、ジェイエフイーホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2019年4月末にかけては、世界景気の減速懸念はあったものの、パウエルFRB議長が利上げ停止を示唆したことなどから一進一退に推移しました。
- ・5月から6月中旬にかけては、米国の対中関税引き上げが実施されたことや国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。
- ・6月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦による世界景気悪化懸念が上値を押さえる一方、各国の経済政策への期待などが下支えとなり、一進一退に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は54銘柄～60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、京成電鉄や三菱地所など14銘柄を新規に組み入れました。また、日本郵政や丸紅など9銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気・ガス業、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：有沢製作所、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：鉄鋼、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：三井E&Sホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・東証1部上場2020年3月期決算企業の第1四半期決算は製造業が2桁減益となる一方、非製造業(金融を除く)は2桁増益となっており、明暗が大きく分かれました。米国は中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動するなど、米中貿易摩擦は激しさを増しつつあります。国内では、消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討され、国内経済への寄与が期待されます。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月12日～2019年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0.063	
期中の平均基準価額は、25,389円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月12日～2019年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		339 (21)	619,274 (-)	446	532,694

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月12日～2019年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,151,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,332,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日～2019年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 619	百万円 185	29.9	百万円 532	百万円 67	12.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 19	百万円 18	百万円 115

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	854千円
うち利害関係人への支払額 (B)	190千円
(B) / (A)	22.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	16.5	14.5	13,590
建設業 (3.9%)			
大和ハウス工業	—	6.6	22,374
きんでん	17.8	15.5	24,350
中外炉工業	3.2	4	5,820
食料品 (2.8%)			
雪印メグミルク	4.8	6.7	16,394
伊藤ハム米久ホールディングス	—	31.5	20,601
日清オイリオグループ	4.1	—	—
繊維製品 (1.5%)			
東レ	32.3	26.4	20,533
バルブ・紙 (0.5%)			
特種東海製紙	1.6	1.9	7,106
化学 (7.2%)			
日本曹達	4.8	5	12,805
関東電化工業	14.9	19.1	14,229
堺化学工業	5.9	3.3	8,075
日本化学工業	4.9	6.7	15,309
日本触媒	3.7	3	19,170
積水化成工業	21.6	24.1	17,641
有沢製作所	8.7	9	9,270
医薬品 (0.9%)			
武田薬品工業	3.3	3.4	12,338
ガラス・土石製品 (1.3%)			
太平洋セメント	5.8	6	17,058
鉄鋼 (2.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.5	27.5	36,726
非鉄金属 (2.4%)			
住友金属鉱山	4.3	5.5	18,337
古河電気工業	—	5.4	13,435
金属製品 (1.3%)			
SUMCO	—	12.2	17,921
機械 (5.4%)			
東芝機械	5.2	5.5	12,287
アマダホールディングス	16.9	12.3	14,403
牧野フライス製作所	1.8	2	9,430
小松製作所	7.1	5.6	13,518
TOWA	10.3	8.9	6,861
グローリー	—	5.2	15,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (9.5%)			
イビデン	9.3	10.4	21,881
日立製作所	3.8	7.5	29,917
東芝	9.8	—	—
富士通	2	2	16,896
TOA	5.9	6.1	7,460
船井電機	36	—	—
SCREENホールディングス	—	2.4	15,144
リコー	31.2	36.2	36,344
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	8.2	7	42,630
デンソー	—	7.3	34,010
三井E&Sホールディングス	21.5	31.5	28,098
三菱ロジスネクスト	19.8	8.5	9,435
アイシン精機	10.9	5.1	17,620
SUBARU	6.6	—	—
その他製品 (1.7%)			
凸版印刷	12.1	12.6	22,944
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	17.6	14.1	21,248
陸運業 (4.3%)			
京成電鉄	—	11.4	47,025
日立物流	10.2	3.2	10,352
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
住友倉庫	16.5	20.1	28,481
情報・通信業 (7.0%)			
TIS	—	3.5	21,840
プロトコーポレーション	—	27.1	33,034
フジ・メディア・ホールディングス	8.7	—	—
スカパーJ SATホールディングス	52.4	—	—
ソフトバンクグループ	2.7	8.3	39,101
卸売業 (6.5%)			
小野建	20.8	12.4	16,492
メディアパルホールディングス	—	17	39,950
丸紅	48.6	—	—
三菱商事	8.6	11.1	30,602
小売業 (4.7%)			
ナフコ	27.7	13.5	17,955
ヤマダ電機	97.1	91.2	45,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165.7	166.9	91,094
証券、商品先物取引業 (2.6%)			
SBIホールディングス	14.2	14.7	34,883
保険業 (5.3%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	6	6.2	14,743
東京海上ホールディングス	9.9	9.8	56,203
その他金融業 (1.8%)			
三菱UFJリース	37	38.6	23,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.0%)			
東急不動産ホールディングス	37.3	—	—
三菱地所	—	19.6	39,856
サービス業 (2.3%)			
ディー・エヌ・エー	—	9.1	17,726
電通	—	3.6	13,464
日本郵政	31	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,001	914
	銘柄数<比率>	54	59
			<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,341,053	98.4
コール・ローン等、その他	21,230	1.6
投資信託財産総額	1,362,283	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,362,283,150
コール・ローン等	13,520,148
株式(評価額)	1,341,053,940
未収入金	7,709,062
(B) 負債	2,717,086
未払金	1,340,024
未払解約金	1,377,038
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	1,359,566,064
元本	537,751,213
次期繰越損益金	821,814,851
(D) 受益権総口数	537,751,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,282円

<注記事項>

- ①期首元本額 510,420,772円
 期中追加設定元本額 47,729,399円
 期中一部解約元本額 20,398,958円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,5282円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	349,026,102円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	188,725,111円
合計	537,751,213円

○損益の状況 (2019年3月12日～2019年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,744,760
受取配当金	20,749,300
受取利息	10
その他収益金	923
支払利息	△ 5,473
(B) 有価証券売買損益	△ 46,220,517
売買益	60,401,271
売買損	△106,621,788
(C) 保管費用等	△ 25
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,475,782
(E) 前期繰越損益金	803,551,287
(F) 追加信託差損益金	75,653,011
(G) 解約差損益金	△ 31,913,665
(H) 計(D+E+F+G)	821,814,851
次期繰越損益金(H)	821,814,851

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。